

岐阜県特別高圧電力負担軽減事業費補助金 申請要領（商業施設等入居の中小企業用）

[令和5年1月から9月の電気使用分]

令和5年10月6日版

岐阜県

商工労働部 商業・金融課

0. はじめに

本要領は、「岐阜県特別高圧電力負担軽減事業費補助金交付要綱」に定める補助事業者のうち、特別高圧電力を受電している商業施設等に入居する中小企業等を対象としたものです。

1. 事業の目的

エネルギー価格が高騰する中、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、電気料金の負担緩和策が実施されていますが、特別高圧電力を使用する中小企業等は支援対象になっていません。

このため、県では、価格高騰による負担軽減を図ることを目的として、県内の特別高圧受電中小企業等に対する支援を行います。

2. 補助事業者

県内で特別高圧電力を受電している（契約している）商業施設等に入居する中小企業等（みなし大企業を除く。）

※商業施設等が特別高圧電力を契約しているかどうかは、あらかじめ施設管理者に確認してください。

ただし、既に以下の支援金等を受けている場合は、今回の申請はできません。

- ・岐阜県医療機関等物価高騰対策支援金
- ・岐阜県薬局物価高騰対策支援金
- ・岐阜県高齢者施設等物価高騰対策支援金
- ・岐阜県障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金

本申請要領における定義は下記のとおりです。

<中小企業等>

- ・県内に本社又は事業所を有する中小企業及び団体

<中小企業>

- ・中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者

具体的には次の表のとおり。

業種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)	
	資本金の額または出資の総額	常時使用する従業員の数
①製造業、建設業、運輸業、その他の業種（②～④を除く）	3億円以下	300人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下
③サービス業	5,000万円以下	100人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下

<団体>

- ・中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）に基づき設立した事業協同組合、事業協同小組合、信用協同組合、協同組合連合会及び企業組合、中小企業団体の組織に関する法律（昭和 32 年法律第 185 号）に基づき設立した協業組合、商工組合及び商工組合連合会並びに商店街振興組合法（昭和 37 年法律第 141 号）に基づき設立した商店街振興組合及び商店街振興組合連合会をいう。

<みなし大企業>

- ・次のいずれかに該当する企業
 - ア 発行済株式の総数又は出資価格の総額の 1/2 以上を同一の大企業が所有している中小企業
 - イ 発行済株式の総数又は出資価格の総額の 2/3 以上を大企業が所有している中小企業
 - ウ 大企業の役職又は職員を兼ねている者が、役員総数の 1/2 以上を占めている中小企業
 - エ 発行済株式の総数又は出資価格の総額をアからウまでに該当する中小企業者が所有している中小企業
 - オ アからウまでに該当する中小企業者の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の全てを占めている中小企業

3. 支援内容

補助金の交付の対象となる期間（対象期間）における電気使用量に補助単価を乗じて得た額以内の額を予算の範囲内で交付します。

なお、1,000 円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てた額とします。

対象期間	補助単価
令和 5 年 1 月～8 月 (令和 5 年 2 月～9 月検針)	3.5 円/kWh
令和 5 年 9 月 (令和 5 年 10 月検針)	1.8 円/kWh

ただし、上記表の () 内について、商業施設等管理者が電気使用量の検針を月末頃に行い、検針日の属する月分として電気料金の請求がある場合は、以下のとおり読み替えてください。

- 令和 5 年 2 月～9 月検針 → 令和 5 年 1 月～8 月検針
- 令和 5 年 10 月検針 → 令和 5 年 9 月検針

4. 申請受付と対象期間

(1) 申請方法

申請書類は、郵送のみ受付します。

なお、簡易書留など配送の追跡ができる方法（当日消印有効）としてください。

オンラインによる申請受付は行いません。

(2) 申請受付期間

対象期間：令和 5 年 1 月～9 月分

受付期間：令和 5 年 10 月 16 日（月）～令和 6 年 1 月 19 日（金）

※受付期間外での申請は認められません。

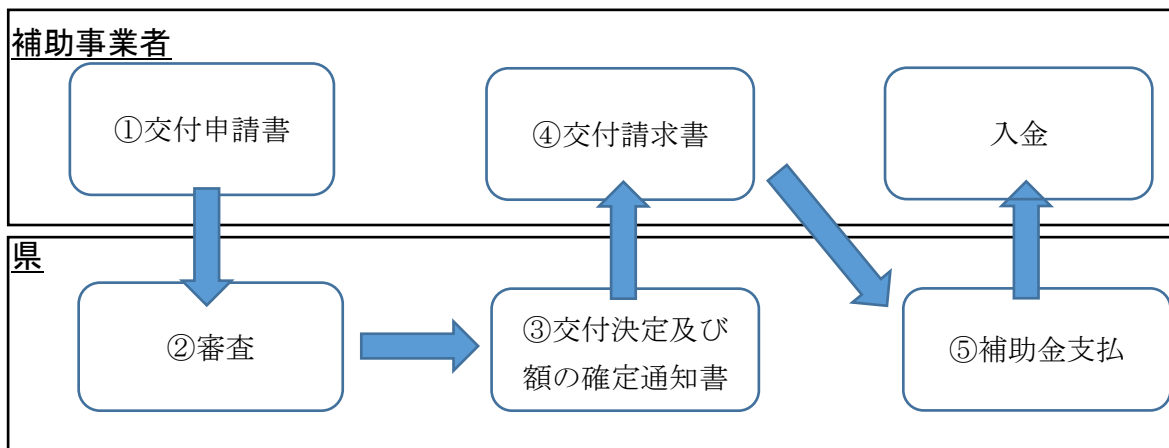
(3) 補助金の申請から支払までの流れ

- ①交付申請書（第 1 号様式）を提出後、
- ②その内容が審査され適当と認められると、県

から③交付決定及び額の確定通知書（第2号様式）が送付されます。「交付決定及び額の確定通知書（第2号様式）」の送付は、審査の状況により時間がかかる場合がありますので、ご了承願います。

同通知の到着後、④交付請求書（第3号様式）を提出していただきます。

⑤補助金の支払いは、交付請求書受理後、事務手続き上1カ月程度かかりますのでご了承願います。



5. 必要書類

(1) 交付申請時

No.	提出書類	書式	備考
1	交付申請書	第1号様式	
2	添付書類確認書	添付書類確認書	
3	補助事業者情報	別紙1	
4	履歴事項全部証明書		法人のみ。 申請日の前3か月以内に発行された履歴事項全部証明書
5	店舗別交付申請額一覧	別紙2	
6	店舗別電気使用量報告書	別紙3	店舗ごとに作成してください。 【添付資料】 ・毎月の電気使用量を確認できる商業施設管理者から交付等された書類の写し ・テナント等契約書の写し（補助対象期間 R5.1月～R5.9月が含まれているもの） ・テナント契約者と電気料金負担者が違う場合は、契約者との関係がわかる書類の写し

7	誓約書	別紙4	別紙「みなし大企業チェックリスト」を併せて確認してください。
8	入居施設が特別高圧電力を契約している証明	別紙5	※次の商業施設は、特別高圧電力を契約していることを県で確認済みですので、提出は不要です。 ○岐阜高島屋 ○モレラ岐阜 ○アクアウォーク大垣 ○カラフルタウン岐阜(本館) ○イオンモール各務原 ○イオンモール大垣 ○イオンモール土岐(別棟を除く)
9	口座振込依頼書兼債権者登録票	県指定様式	下記より様式をダウンロードのうえ、提出ください。 https://www.pref.gifu.lg.jp/page/226.html
10	通帳の写し等		○「普通口座」場合 通帳の表紙及び表紙をめくった見開きのページ(カナの口座名義や口座番号が記載されているページ) ○「当座口座」の場合 金融機関との取引がわかる書類など口座名義(カナ表記があるもの)、口座番号が明確にわかる書類の写し

(2)請求時(県から「交付決定及び額の確定通知書」が届いた後になります。)

No.	提出書類	書式
1	交付請求書	第3号様式

6. その他

- (1)審査に必要と知事が判断した場合は、追加提出書類を求めることがあります。
- (2)補助事業者は、本事業に係る経費の収支を明らかにした書類、帳簿等を整備し、補助金の交付を受けた日の属する会計年度の翌年度以後5年間保存しなければなりません。

7. お問い合わせ先・書類提出先

岐阜県商工労働部 商業・金融課商業振興係
〒500-8570 岐阜市藪田南2-1-1 岐阜県庁10階
TEL : **058-272-8541**
E-mail : c11363@pref.gifu.lg.jp

第1号様式（第6条関係）

年 月 日

岐阜県知事 様

住 所

補助事業者の
名 称

代表者職氏名

岐阜県特別高圧電力負担軽減事業費補助金交付申請書

このことについて、次により補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

補助金申請額

金

千円

添付書類確認書

補助金の交付申請にあたり、下記書類を確認し、提出します。

No.	提出書類	確認事項	確認欄
1	交付申請書（様式1）	必要事項はすべて記入し、提出する。	
2	添付書類確認書	提出物について、すべて確認した。	
3	補助事業者情報（別紙1）	必要事項は確認の上すべて記入した。	
4	【法人のみ】 履歴事項全部証明書	申請日の前3か月以内に発行されたものを添付した。	
5	店舗別交付申請額一覧（別紙2）	必要事項を記入し、併せて申請金額の確認を行った。	
6	店舗別電気使用量報告書 （別紙3）	店舗ごとに作成した。	
		毎月の電気使用量を確認できる商業施設管理者から交付等された書類の写しを添付した。	
		補助対象期間R5. 1月～R5. 9月が含まれるテナント等契約書の写しを添付した。	
		テナント契約者と電気料金負担者が違うので、テナント契約者との関係がわかる書類の写しを添付した。	
7	誓約書（別紙4）	提出した誓約書の内容に誤りはない。	
8	入居施設が特別高圧電力を契約している証明 （別紙5）	次の商業施設に入居しているため、添付しない。 ○岐阜高島屋 ○モレラ岐阜 ○アクアウォーク大垣 ○カラフルタウン岐阜（本館） ○イオンモール各務原 ○イオンモール大垣 ○イオンモール土岐（別棟を除く）	
		証明書を添付した。	
9	口座振込依頼書兼債権者登録票	必要事項を記入し、下記の通帳等の写しを添えて提出する。	
10	通帳等の写し	【普通口座】 通帳の表紙及び表紙をめくった見開きのページ（カナの口座名義や口座番号が記載されているページ）をコピーし、添付した。	
		【当座口座】 金融機関との取引がわかる書類など口座名義（カナ表記があるもの）、口座番号が明確にわかる書類の写しを添付した。	

※確認欄に「○」を付してください。該当のない場合は、「該当なし」を記入してください。

別紙 1

【補助事業者情報】

法人番号 (法人のみ)				
業種 (法人・個人) (該当の業種欄に○を 付してください。)	製造業、建設業、運輸業、その他の業種 (以下の業種を除く)			
	卸売業			
	サービス業			
	小売業			
資本金 (法人のみ)	千円		従業員数 (法人・個人)	人
この補助金の担当 者名等 (法人・個人)	担当部署等の所在地	〒		
	部署名			
	担当者名			
	電話番号			
	メールアドレス			

※補助事業者が個人事業者の場合は、「業種」「従業員数」及び「この補助金の担当者名等」欄のみ記載してください。

※法人の場合は、申請日の前3か月以内に発行された申請者の履歴事項全部証明書を添付してください。

別紙2

店舗別交付申請額一覧

補助事業者名	
--------	--

No	商業施設等名称	店舗名 (テナント名称)	店舗ごとの 交付申請額 (円)
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
合 計			

別紙3

店舗別電気使用量報告書

商業施設等名称			
補助事業者名			
店舗名称			
テナント等契約期間	年	月	日
	～	年	月
		日	

	電気使用量 (kWh)	補助額単価 (円/kWh)	補助金額 (円)
令和5年1月分使用量 (2月検針分)		3.5	
令和5年2月分使用量 (3月検針分)			
令和5年3月分使用量 (4月検針分)			
令和5年4月分使用量 (5月検針分)			
令和5年5月分使用量 (6月検針分)			
令和5年6月分使用量 (7月検針分)			
令和5年7月分使用量 (8月検針分)			
令和5年8月分使用量 (9月検針分)			
小 計			
令和5年9月分使用量 (10月検針分)		1.8	
店舗別交付申請額合計 (千円未満切り捨て)			

店舗ごとに作成してください。

【添付資料】

- ・毎月の電気使用量を確認できる商業施設管理者から交付等された書類の写し
- ・テナント等契約書の写し (最新のもの)
- ・テナント契約者と補助事業者 (電気料金負担者) が違う場合は、テナント契約者との関係がわかる書類の写し

誓 約 書

岐阜県特別高圧電力負担軽減事業費補助金の交付申請に当たり、下記の内容について、すべて誓約します。

記

誓約事項を確認し、チェックボックスにチェックを入れてください。

① 本補助金の申請書類等に記載された内容に虚偽はありません。	<input type="checkbox"/>
② 要綱第 4 条第 2 項に規定するみなし大企業に該当しません。	<input type="checkbox"/>
③ 要綱第 5 条の欠格事由に該当しません。	<input type="checkbox"/>
④ 下記の支援金のいずれも受けてはなりません。 岐阜県医療機関等物価高騰対策支援金、岐阜県薬局物価高騰対策支援金、岐阜県高齢者施設等物価高騰対策支援金又は岐阜県障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金	<input type="checkbox"/>
⑤ この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。	<input type="checkbox"/>
⑥ 補助金の交付後に、申請内容に虚偽等が判明した場合は補助金を返還するとともに、加算金の支払に応じます。また、事業者名、店舗名等の情報が公表されることに同意します。	<input type="checkbox"/>
⑦ 岐阜県から申請内容及び審査に関する調査・報告・是正のための依頼・措置等の求めがあった場合は、これに応じます。	<input type="checkbox"/>

令和 年 月 日

住 所 _____

補助事業者名 _____

代表者名 _____

個人事業者は、自宅住所及び代表者名を記載してください。

特別高圧電力を契約している証明

当社が管理するこの施設は、特別高圧電力を契約していることを電気需給契約書（又は電気料請求書等）の写しを添えて証明します。

令和5年 月 日

施設所在地 _____

会社名 _____

施設名 _____

管理者職氏名 _____

年 月 日

岐阜県知事 様

住 所
補助事業者の名称
代表者職氏名
発行責任者
担 当 者
連 絡 先

岐阜県特別高圧電力負担軽減事業費補助金交付請求書

年 月 日付け商金第 号で交付決定のあった標記補助金の交付を受けたいので、下記のとおり請求します。

記

1 請求額 金 _____ 千円

2 口座振込先

金融機関名及び本（支）店名	
口座名義人（フリガナ）	
普通、当座預金の別	
口座番号	